

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社KKR キャピタル・マーケット

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社KKRキャピタル・マーケッツ

2. 登録年月日（登録番号）

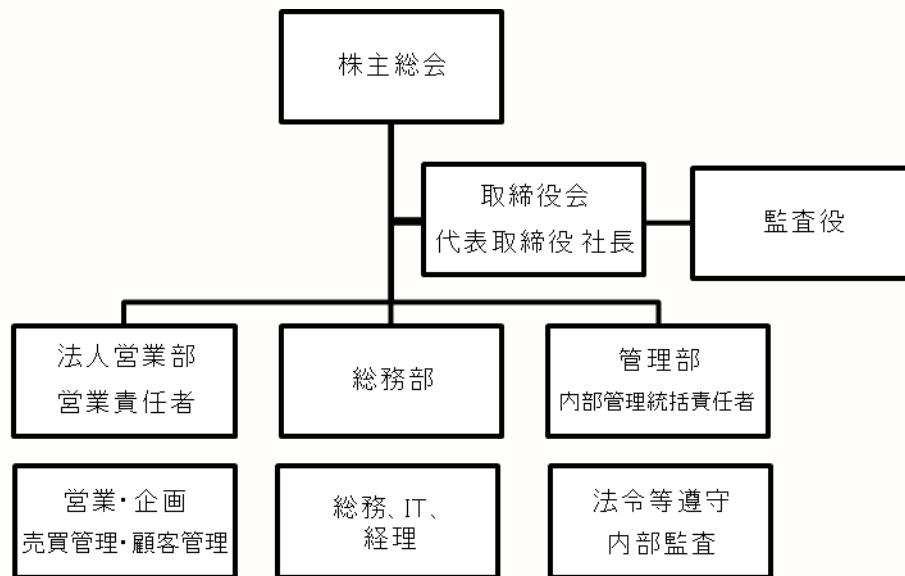
平成20年4月1日（関東財務局長（金商）第1797号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成19年9月14日	設立
平成20年4月1日	第二種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第1797号）
平成27年1月19日	第一種金融商品取引業登録の変更登録
平成27年2月9日	日本証券業協会に加入

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. ケーケーアール・キャピタル・マーケッツ・ジャパン・ホールディングズ・エルエルシー（KKR Capital Markets Japan Holdings LLC）	2,000株	100.00%
計1名		100.00%

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	山下 剛	有	非常勤
取締役	ウェイ・シン	無	常勤
取締役	石原 沙奈恵	無	常勤
監査役	ワイ・シン・ピーター・リウ	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
石原沙奈恵	取締役兼市場営業部長兼管理部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

当社は投資助言業務及び投資運用業を営んでいないため、該当する者はありません。

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業（法第 28 条第 1 項第 1 号、第 1 号の 2、第 2 号、第 3 号イからハまで及び第 4 号に掲げる行為に係る業務並びに有価証券等管理業務）のうち以下の行為に係る業務
- ① 有価証券（法第 2 条第 1 項第 4 号、第 5 号、第 8 号乃至第 11 号、第 13 号及び第 17 号各号に定める有価証券並びに法第 2 条第 2 項柱書の有価証券表示権利をいう。本 (1) において以下同じ。）の売買の媒介、売買の代理
  - ② 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- (2) 第二種金融商品取引業（法第 28 条第 2 項）のうち以下の行為に係る業務
- ① 有価証券（法第 2 条第 2 項第 5 号及び第 6 号に掲げる権利並びに法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利をいう。本 (2) において以下同じ。）の売買の媒介、売買の代理
  - ② 有価証券の私募の取扱い
- (3) 金融商品取引業に付随する業務（法第 35 条第 1 項）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類

(1) 届出業務（法第 35 条第 2 項）

貸金業（金銭消費貸借契約の媒介）及び上記に附帯する一切の業務

(2) 承認業務（法第 35 条第 4 項）

該当なし

10. 法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号乃至第 9 号に掲げる事項のうち、当社が行う業務

有価証券関連業

11. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（本 11. において以下「FINMAC」という。）

(2) 業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

① 第一種金融商品取引業

FINMAC との間で特定第一種金融商品取引業務（法第 156 条の 38 第 2 項に規定する業務をいう。）に係る手続実施基本契約（同条第 13 項に規定する契約をいう。）を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

FINMAC が法第 79 条の 12 において準用する法第 77 条第 1 項の規定により行う苦情処理・紛争解決措置

12. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会：日本証券業協会

認定投資者保護団体：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

13. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

当社は金融商品取引所の会員又は取引参加者となっていないことから、該当ありません。

14. 加入する投資者保護基金（法第 79 条の 49 第 4 項の規定による定款の定めがあるものを除く。）の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

第二種金融商品取引業の登録に基づき、引き続き金融商品取引法第2条第2項第6号に該当するみなし有価証券の私募の取扱等の事業を遂行しました。当社はバイアウト関連のみなし有価証券の私募の取扱いを行い、アジア地域を投資対象とするバイアウト・ファンドの関連ファンドの私募の取扱い等において一定の成果を上げました。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	第9期 (平成27年4月1日 から平成27年12月 31日まで)	第10期 (平成28年1月1日 から平成28年12月 31日まで)	第11期 (平成29年1月1日 から平成29年12月 31日まで)
資本金	100	100	100
発行済株式の総数	2,000株	2,000株	2,000株
営業収益	400	508	3,016
(受入手数料)	400	508	3,016
((委託手数料))			
((引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料))			
((その他の受入手数料))	400	508	3,016
(トレーディング損益)			
((株式等トレーディング 損益))			
((債券等トレーディング 損益))			
((その他のトレーディン グ損益))			
純営業収益	400	508	3,016
経常損益	216	286	2,776
当期純損益	171	194	1,689

#### (2) 有価証券引受・売買等の状況

##### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	第9期 (平成27年4月1 日から平成27年12 月31日まで)	第10期 (平成28年1月1 日から平成28年12 月31日まで)	第11期 (平成29年1月1 日から平成29年12 月31日まで)
自己	—	—	—
委託	—	—	—
計	—	—	—

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
第8期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—
第9期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—
第10期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—

特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
社債券	—	—	—	—	—	—	—
受益証券	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

- (3) その他業務（法第35条第2項各号に掲げる業務又は同条第4項の承認を受けた業務をいう。）の状況

第7期については、当社は第一種金融商品取引業の登録を受けていなかったことから、法第35条第3項に規定する同条第2項各号に掲げる業務を行うこととなった旨を内閣総理大臣に届け出る義務及び同条第4項に規定する内閣総理大臣の承認を受ける義務はありませんでした。

（単位：百万円）

内 容	取 引 高		
	第9期 (平成27年4月 1日から平成27 年12月31日ま で)	第10期 (平成28年4 月1日から平成 28年12月31日 まで)	第11期 (平成29年1月1日 から平成29年12月 31日まで)
貸金業（金銭消費貸 借契約の貸借の媒 介）	-KKR PHC Investment L.P. との媒介契約に基 づく媒介手数料 (3億15百万 円)	該当なし	-HK Holdings Co., Ltd.との媒介契約に基 づく媒介手数料（7億 94百万円） -CK Holdings Co., Ltd.との媒介契約に基 づく媒介手数料（16 億25百万円） -PHC Holdings Co., Ltd.との媒介契約に基 づく媒介手数料（4億 64百万円）
計	3億15百万円		—

- (4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	第9期 (平成27年4月1日 から平成27年12月 31日まで)	第10期 (平成28年1月1日 から平成28年12月 31日まで)	第11期 (平成29年1月1日 から平成29年12月 31日まで)
自己資本規制比率 (A/B×100)	1012.3%	1650.8%	2494.7%



固定化されていない 自己資本 (A)	820	1,121	2,795
リスク相当額 (B)	81	67	112
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当 額	11	15	49
基礎的リスク相当 額	69	52	62

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	第9期 (平成27年4月1日 から平成27年12 月31日まで)	第10期 (平成28年1月1 日から平成28年12 月31日まで)	第11期 (平成29年1月1 日から平成29年12 月31日まで)
使用人	5	3	3
(うち外務員)	(3)	(2)	(2)

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年 12 月 期	平成 29 年 12 月 期
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産		
現 金 ・ 預 金	1,286	4,113
前 払 金		
前 払 費 用	7	20
その他の流動資産	3	3
流 動 資 産 計	1,297	4,137
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産	0	0
建 物		
器 具 備 品	0	0
投資その他の資産	0	2
長期差入保証金	0	2
長期前払費用	0	0
固 定 資 産 計	1	3
資産合計	1,298	4,140
( 負 債 の 部 )		
流 動 負 債		
預 り 金	7	10
その他の預り金	7	10
前 受 金	54	62
未 払 金	0	1
未 払 費 用	3	2
未 払 法 人 税 等	71	1,022
未 払 消 費 税 等	30	221
流 動 負 債 計	168	1,321
( 純 資 産 の 部 )		
株主資本	1,130	2,819
資本金	100	100
利益剰余金	1,030	2,719
利益準備金	0	0
繰越利益剰余金	1,029	2,718
純資産合計	1,130	2,819

負債・純資産合計	4,140	4,140
----------	-------	-------

- (注) 1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法であります。  
2) 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
営業収益		
受入手数料	508	3,016
その他の受入手数料	508	3,016
トレーディング損益		
株券等トレーディング損益		
債券等トレーディング損益		
その他のトレーディング損益		
金融収益		
営業収益計	508	3,016
金融費用		
純営業収益	508	3,016
販売費・一般管理費	222	239
取引関係費	11	15
人件費	164	181
不動産関係費	17	16
事務費	0	0
減価償却費	0	0
租税公課	0	0
貸倒引当金繰入れ		
その他	28	23
営業利益（又は営業損失）	286	2,776
営業外収益	1	0
営業外費用	0	0
経常利益（又は経常損失）	286	2,776
特別損失	21	
固定資産除却損	21	
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	265	2,776
法人税、住民税及び事業税	70	1,087
当期純利益（又は当期純損失）	194	1,689

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
資本金	前期末残高	100	100
	当期変動額		

	当期末残高	100	100
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	0	0
	当期変動額		
	当期末残高	0	0
繰越利益剰余金	前期末残高	834	1,029
	当期変動額		
	当期純利益金額	194	1,689
	当期末残高	1,029	2,718
利益剰余金合計	前期末残高	835	1,030
	当期変動額	194	1,689
	当期末残高	1,030	2,719
株主資本合計	前期末残高	935	1,130
	当期変動額	194	1,689
	当期末残高	1,130	2,819
純資産の部合計	前期末残高	935	1,130
	当期変動額	194	1,689
	当期末残高	1,130	2,819

(注) 1) 当該事業年度の末日における発行済み株式の数は、2,000 株であります。

2) 当該事業年度の末日における自己株式は、ありません。

#### (4) 注記事項

##### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法  
該当は、ありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 5年～50年  
器具備品 5年～15年
- (3) 引当金の計上基準  
該当は、ありません。
- (4) 繰延資産  
該当は、ありません。
- (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
該当は、ありません。

##### 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

第10期 (平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)	第11期 (平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)
------------------------------------	------------------------------------

借入先	借入金額	借入先	借入金額
該当なし		該当なし	

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	第10期 (平成28年1月1日から平成28年 12月31日まで)			第11期 (平成29年1月1日から平成29年 12月31日まで)		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

取引の種類	平成28年12月31日現在			平成29年12月31日現在		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
該当なし						

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当事項はありません。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

弊社における内部管理については組織規程に定めのあるとおり、内部管理統括責任者において業務を統括しております。

##### 2. 分別管理の状況

###### (1) 法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

###### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	平成28年12月31日現在	平成29年12月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
期末日現在の顧客分別金信託額	—	—
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

###### ② 有価証券の分別管理の状況

(保護預り等有価証券)

有価証券の種類		平成28年12月31日現在		平成29年12月31日現在	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	株数	—	—	—	—
債 券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	—	—	—	—
そ の 他	数量	—	—	—	—

(受入保証金代用有価証券)

有価証券の種類		平成28年12月31日現在	平成29年12月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株数	—	—
債 券	額面金額	—	—
受益証券	口数	—	—
そ の 他	数量	—	—

③ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
—	—	株 券	—	—
		債 券	—	—
		受益証券	—	—
		そ の 他	—	—

(2) 法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

	平成28年12月31日現 在	平成29年12月31日現 在
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理 必要額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	—	—

② 有価証券等の区分管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
—	—	株 券	—	—
		債 券	—	—
		受益証券	—	—
		倉荷証券	—	—
		そ の 他	—	—

(3) 法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	平成28年12月31日現在	平成29年12月31日現在	内 訳
金 銭	—	—	—	—
	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	平成28年12月31日現在	平成29年12月31日現在	内 訳
金 銭	—	—	—	—
	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—



V. 連結子会社等の状況

該当なし

以 上